

東大和市第5次行政改革大綱
推進計画取組状況報告書
(平成29年度)

平成30年11月

東大和市

目 次

I	第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について	1
II	主な取組と成果	2
III	各項目の取組と成果	3
1	市民本位の行政サービスの推進	4
(1)	利便性の拡大	4
1	土曜開庁における市民の利便性の向上	4
2	各施設における開館日・時間の拡大	4
3	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入	5
4	市民の窓口手続の簡略化	5
5	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	6
(2)	質の高いサービス提供	6
6	親切丁寧な接遇の徹底	6
7	新たな情報発信手段を含めた広報の充実	7
8	わかりやすい「窓口表示」	7
2	市民参加・協働推進のための環境整備	8
(1)	多様な参加機会の創出	8
9	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施	8
10	市民協働の更なる推進	8
11	市民参加機会の創出	9
3	効果的・効率的な組織の整備と人材育成	9
(1)	組織の整備	9
12	組織・事務分掌の見直し	9
13	職員の適正な定員管理	10
14	勤務時間の弾力的な運用	10
(2)	人材の育成	11
15	人事評価制度の推進	11
16	人事評価結果の活用	11
17	人事育成基本方針の検証	12
18	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	12
19	職員の政策提言しやすい環境整備	13

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	13
(1) 民間活力導入の推進	13
20 やまとあけぼの学園のあり方の検討	13
21 狭山保育園のあり方の検討	14
22 その他公共施設のあり方の検討	14
23 窓口業務の一部委託化	15
(2) 行政評価制度の推進	15
24 行政評価制度の推進	15
(3) 歳入の確保	16
25 市税の収納率の向上	16
26 国民健康保険税の収納率の向上	16
27 介護保険料の収納率の向上	17
28 保育料の収納率の向上	17
29 学童保育所育成料等の収納率の向上	18
30 適正な債権管理の推進	18
31 市有地等の有効活用の検討	19
32 下水道使用料の定期的な見直し	19
33 国民健康保険税の見直し	20
34 保育料の定期的な見直し	20
35 学童保育所育成料の定期的な見直し	20
36 その他使用料・手数料等の定期的な見直し	21
37 有料広告等の拡大	21
38 使用料・手数料等のあり方の検討	22
(4) 歳出の縮減	22
39 負担金、補助金等の見直し	22
40 事務管理経費の縮減	23
41 扶助費の分析・見直し	23
42 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	24
(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立	24
43 財政調整基金積立の適正化	24
44 公共施設等整備基金の積立	25
45 経常収支比率の抑制	25
46 公債費負担比率の抑制	26
47 新地方公会計制度による財政分析と活用	26

I 第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について

行政改革は、市民サービスの向上や効果的・効率的な行政運営の観点から、常に取り組むべきものであり、その取組は終わることのない不断の努力を必要とするものです。

その内容は、行政機関の組織の簡素化・合理化、事務の効率化など管理面における改革で、職員の定員や給与の適正化、経費縮減等のほか、市税等の収納率の向上や使用料等の見直しが主な取組となっています。

これは、適切な歳入の確保と限られた財源を最適に活用するための取組であり、単に縮減等を行うものではなく、新たな事業など、優先される事業の財源を確保するために必要なものです。

平成29年度から平成33年度までを計画期間とした「東大和市第5次行政改革大綱推進計画」の取組項目における平成29年度の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)」のとおり、全47項目中42項目について取り組み、達成が20項目、一部達成が15項目、未達成が7項目、未着手が0項目でした。

また、平成29年度の各改革課題別の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の平成29年度取組状況(改革課題別)(表2)」のとおりです。

第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)

年 度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 32年度	平 成 33年度	取 組 結 果
総 項 目 数	47					
前年度までに達成済のもの (取組を終えたもの)						
当該年度に取組かないもの	5					
当該年度取組項目	42					
達 成	20					
一部達成	15					
未 達 成	7					
未 着 手	0					

第5次行政改革大綱推進計画の平成29年度取組状況(改革課題別)(表2)

改革課題	取組結果	項 目 数	達 成	一部達成	未 達 成	未 着 手	取 組 が ないもの
1 市民本位の行政サービスの推進		8	0	6	2	0	0
2 市民参加・協働推進のための環境整備		3	2	1	0	0	0
3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成		8	5	2	0	0	1
4 持続可能な自治体経営のための行財政運営		28	13	6	5	0	4
合 計		47	20	15	7	0	5

Ⅱ 主な取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の平成29年度の主な取組と成果は、次のとおりです。

1 市民本位の行政サービスの推進

- ・マイナンバーを活用した、情報連携を開始（平成29年11月13日本格運用）し、申請に伴う添付書類の提出について、一部を省略可能とした。
- ・市役所1階入口ホールの庁舎案内板に多言語（日本語、英語、中国語）表記を追加

2 市民参加・協働推進のための環境整備

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を継続実施
- ・子育てアプリ検証のための、ワークショップを実施
- ・市民協働による東大和元気ゆうゆう体操の普及啓発活動の実施

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

- ・職員の適正な定員管理の実施
- ・職員の人事評価結果に基づく昇給及び昇任の実施

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

- ・市税の収納率の向上 97.2%（効果額 28,951 千円）
- ・国民健康保険税の収納率の向上 81.5%（効果額 20,730 千円）
- ・介護保険料の収納率の向上 96.2%（効果額 0 円※目標は達成したが、前年度と同じ収納率のため）
- ・保育料の収納率の向上 97.7%（効果額 2,886 千円）
- ・学童保育所育成料等の収納率の向上 94.7%（効果額 1,609 千円）
- ・市有地の売却（平成29年度実績 860 千円）
- ・有料広告の拡大（市報1日号に広告を掲載980千円、ごみ分別アプリに広告を掲載297千円計1,277千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△3,507 千円）
- ・需用費、役務費、使用料及び賃借料等の見直し（当初予算比較△26,082 千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較△34,215 千円）
- ・財政調整基金の積立（平成29年度末残高 2,270,233 千円）

※ 市税、国民健康保険税、保育料、学童保育所育成料等の収納率の向上の効果額は、平成29年度と同じ調定額と仮定し、平成28年度の収納率で算定した金額との比較です。

◎ 平成29年度における効果額の合計は 120,117 千円でした。

Ⅲ 各項目の取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の各項目の取組と成果は、次ページ以降のとおりです。なお、〈各項目の見方〉及び〈取組状況区分の説明〉は、次のとおりです。

〈各項目の見方〉

推進計画策定以降、事務分掌等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

第5次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

項目番号			取組課			
1	取組項目	土曜開庁における市民の利便性の向上	企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課			
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	導入可能なサービスの検討					→
		導入可能なサービスの実施				→
取組状況区分	継 続					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁課に対し、土曜開庁における取組について調査を行ったが、追加項目はない。 ・開庁課実施し、 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜開庁した。 ・引き続き 				

取組状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。なお、年次計画欄が「-」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取り組みを行い、取組状況が表示されています。

平成29年度に担当課が取り組んだ内容です。

〈取組状況区分の説明〉

1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目

達 成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一 部 達 成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
未 達 成	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果はまだ出ていない。
未 着 手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

2 年次計画が、「検討」になっている項目

達 成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一 部 達 成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
未 達 成	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未 着 手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

1 市民本位の行政サービスの推進

(1) 利便性の拡大

項目番号			取組課			
1	取組項目	土曜開庁における市民の利便性の向上	企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課			
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	導入可能なサービスの検討					→
		導入可能なサービスの実施				→
取組状況区分	未達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 開庁課に対し、土曜開庁における取扱い業務について調査を行ったが、追加項目はなかった。 開庁課に対し、土曜開庁していない課の業務に関する問合せ状況について調査を実施し、現状の把握及び改善方法等を検討した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁勤務実績報告書の必要性について協議及び検討を行い、当報告書を廃止とした。 引き続き、土曜開庁窓口取扱い業務の拡大や業務内容の改善等について検討する。 				

項目番号			取組課			
2	取組項目	各施設における開館日・時間の拡大	地域振興課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館			
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について、見込まれる利用状況及び費用対効果を踏まえ検討する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	利便性の向上が見込まれる業務の拡大の検討	方針の決定	方針に基づいたサービスの実施			→
取組状況区分	未達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 体育施設等の指定管理者と調整した。 東大和市立図書館協議会に諮問した「地区図書館における開館日及び開館時間等の見直しについて」について答申を得た。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 体育施設等の指定管理者と受付時間の延長について検討した。 図書館利用者の利便性の向上に向け「地区図書館における開館日及び開館時間等の見直し」を検討していく。 				

項目番号	取組項目	市民の利便性の向上を目指した新たな 公金納付方法の導入	取組課		
3			保険年金課、納税課、保育課、 青少年課、高齢介護課、		
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、次の納付方法を中心に費用対効果を含め検討する。 ① コンビニエンスストア納付 ② 納付書以外の納付					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	① ②を中心に 方向性の検討	方針の決定	導入を決定した サービスの実施		→
取組状況区分	一部達成				
平成 29 年 度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 市税のクレジット納付を平成30年度から導入するために検討及び準備を行った。 保育料等のコンビニエンスストア納付について調査、検討した。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 更なる拡大を目指して、電子納付をはじめ納付方法の多様化に向けて検討していく。 コンビニエンスストア納付等の検討を取組課において進めていく。 			

項目番号	取組項目	市民の窓口手続の簡略化	取組課		
4			企画課、関係課		
取組内容： 市民の窓口手続の負担を軽減するため、行政手続の効率化、省力化に向け、次の取り組みについて検討する。 ① マイナンバーを活用した外部連携により、他の自治体で取得済みの必要な情報について添付を省略する。 ② 一つの課における複数の行政手続について、様式の共有などにより一度でできる方法を検討する。 ③ 複数の課の行政手続について、市民が必要最小限の移動で済む方法を検討する。 ④ その他行政手続の効率化、省力化を図る。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	検 討	→	試 行	→	実 施
取組状況区分	一部達成				
平成 29 年 度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の集約化等について、他市の事例等の情報収集を行った。 手続書類の統合を検討した。 ITを活用した窓口手続の簡素化を検討した。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーを活用した、情報連携を開始（平成29年11月13日本格運用）し、申請に伴う添付書類の提出について、一部を省略可能とした。 基幹系システムの機能を活用した窓口サービスを継続して実施した。 マイナンバーを活用した情報連携については、引き続き情報収集を行うとともに、国の動向に合わせて必要な手続を行い、省略可能な添付書類の拡大を図る。 窓口業務の集約化等については、庁舎スペース等の課題を踏まえ、他市の事例等を参考に検討していく。 窓口連携サービスについては、発行される手続案内一覧を必要に応じて担当課で見直し引き続き活用していく。 			

項目番号			取組課			
5	取組項目	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	企画課、市民課、関係課			
取組内容： マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図れるサービスの導入を検討する。また、導入により利便性が向上したサービスについて、広く周知する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	導入可能なサービスの調査・研究					→
	可能としたサービスの実施					→
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の民間ポイントと自治体独自ポイントのポイント集約事業（自治体ポイント管理クラウド）及び国のワンワード化事業（マイキープラットフォーム）について、情報収集を行うとともに、庁内関係課で情報共有を図った。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した電子申請等について、子育て関連手続の一部において電子申請等の利用を可能とした。また、市報及び市公式ホームページで広く市民に周知した。 平成29年度は、マイナポータルサービスが開始されたものの、市独自の導入可能なサービスの実施が無かったため、交付目標 13,000 枚に対して、約 3,000 枚にとどまった。 マイナンバーカードを活用した電子申請等については、妊娠の届出及び児童手当関連以外の手続についても、国の動向を注視し、拡充可能な手続を検討していく。 国のマイナンバーカードを活用したポイント集約事業及びワンカード化事業については、引き続き国から情報収集を行うとともに、導入自治体の動向を踏まえながら、庁内関係課を中心に検討していく。 				

(2) 質の高いサービス提供

項目番号			取組課			
6	取組項目	親切丁寧な接遇の徹底	職員課、全課			
取組内容： 職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにする。接遇の基本である身だしなみやあいさつ等を管理職指導により徹底し、職員の接遇向上を図る。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	マニュアルの実践（身だしなみ、挨拶の徹底）					→
	窓口アンケートの調査・研究	方針の決定				
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員を対象に実践的な内容の「接遇研修」を実施した。 主任職以下（臨時職員等含む）を対象に接遇研修を実施した。 「接遇強化月間」を7月と11月に実施し、あいさつ運動や身だしなみチェックなど、親切丁寧な接遇の徹底を図った。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月に改訂した接遇マニュアルの周知・徹底を図るため新規に「接遇強化月間」を設け、マニュアルを基に取組を実践した。 平成30年度も職員の接遇力をより高めるべく、研修や接遇強化月間を実施していく。 				

項目番号	取組項目		取組課		
7	新たな情報発信手段を含めた広報の充実		秘書広報課、全課		
取組内容： 利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、広報活動の更なる充実を図る。ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努める。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	①-1市報の見直しの検討 ②新たな広報手段や手法の検討、実施	①-2検討結果を踏まえた見直しの実施			①-3ホームページの見直しの検討
	③行政情報の積極的な提供				
取組状況区分	一部達成				
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市報の見直しについて検討し、平成30年度からカラー化等を実施することとした。 市報のカラー化にあわせ、ARを活用した動画配信を検討し、平成30年度から実施することとした。 公式ツイッター及び公式フェイスブックについて、各課等における掲載を可能とするための検討を行い、平成30年度から運用方法を変更することとした。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月15日号から、市報を全面カラー化するとともに、より魅力的な紙面づくりを行う。 平成30年4月15日号から、ARを活用した動画配信を実施する。 平成30年4月1日から、各課等における公式ツイッター及び公式フェイスブックの掲載を可能とするとともに、積極的な掲載を呼びかける。 			

項目番号	取組項目		取組課		
8	わかりやすい「窓口表示」		総務管財課		
取組内容： 外国人や視覚障害者なども含め、来庁者に配慮した本庁舎の窓口表示と庁舎案内板の見直しを行い、目的の窓口をわかりやすくする。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	他市の状況調査等の実施	わかりやすい窓口表示と庁舎案内板の検討	窓口表示と庁舎案内板の更新		
取組状況区分	一部達成				
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 他市の状況を調査した。 市役所1階入口ホールの庁舎案内板に多言語（日本語、英語、中国語）の表記を追加した。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 他市の総合窓口の事例では、窓口の色分けや目的別サインなど工夫されているが、当市の現行の案内表示（サイン）も窓口の所在を伝えることを主目的としたシンプルでわかりやすいサインであることを確認した。 			

2 市民参加・協働推進のための環境整備 多様な参加機会の創出

項目番号	取組項目	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施				取組課
9						企画課、関係課
取組内容： 市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会（タウンミーティング）を開催し、市民と行政の相互理解を深める。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	年間2回から4回の実施					→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催した。 ・テーマ「東大和市のシティプロモーションについて～ブランド・メッセージの活用～」 開催日：平成29年11月4日（55人参加） ・テーマ「緑と水のネットワークづくりについて」 開催日：平成30年1月27日、31日（12人参加）				
	達成状況（今後の方向性）	・年2回「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催した。今後も引き続きタウンミーティングを開催し、市民と市長の意見交換の場の提供に努める。				

項目番号	取組項目	市民協働の更なる推進				取組課
10						地域振興課、全課
取組内容： 「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針（平成27年2月）」に基づき、職員への取り組みの推進や市民への協働意識の醸成に努めるなど、市民協働をより推進していく。また、協働推進の進行管理は、行政評価制度を活用し毎年度振り返りを行う。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	①協働推進のための庁内研修の実施。					→
	②-1 市民に向けた推進手法（講演会等）の検討。		②-2 市民に向けた推進（講演会等）の実施。			→
	③-1 協働で実施している事業をまとめ、庁内での情報共有し啓発を行う。	③-2 協働で実施した事業についてまとめ、事例紹介する（ホームページ等）。				→
	④協働の推進					→
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	・①の庁内研修の実施により職員に市民協働概念の周知を図った。 ・④の市民協働推進会議にて市民協働の推進に関する進行状況の確認を行った。 ・④の市民の意識醸成のため、「自治会の手引き」配布や、自治会運営に関する相談、助成制度等の有益な情報提供を自治会へ行った。 ・④の各自治会の行事等を紹介した「レポート」作成及びホームページに掲載。また、自治会活動の写真展を実施しPR及び市民意識の醸成に努めた。				
	達成状況（今後の方向性）	・庁内研修実施により参加経験者数を増やすことができた。 ・協働事業をまとめ、庁内での情報共有を継続して行う。 ・各イベントごとに実行委員会との協働によるイベント実施、道路美化に対する市民の協力を得る等、協働の推進に努めた。 ・市民の意識醸成のための取組や情報提供を継続して行う。				

項目番号		市民参加機会の創出				取組課
11	取組項目					全課
取組内容： 市民説明会、出前講座、ワークショップ等、市民と直接対話できるもののほか、アンケート調査など様々な方法により、市民の参加機会の創出する。また、この機会を活用し、市民に対する適切な情報発信に努める。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育てアプリ検証のための、ワークショップを実施 市民協働による東大和元気ゆうゆう体操の普及啓発活動の実施 実行委員会形式のイベントの実施（第47回東大和市民文化祭、第47回ふれあい市民運動会、第52回東大和市ロードレース大会、第28回多摩湖駅伝大会、うまかんベえ〜まつり） 水防訓練、総合防災訓練、防災モデル事業、防災フェスタの実施 人材バンク事業、多摩湖塾事業の実施 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップの実施等、様々な取組により市民参加機会の創出した。 今後も市民協働を図るべく、実行委員会の募集など、市民参加機会の創出のため、積極的な情報発信に努めていく。 				

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

(1) 組織の整備

項目番号		組織・事務分掌の見直し				取組課
12	取組項目					企画課
取組内容： 複雑・多様化する行政課題に対応するため、毎年、組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた組織・事務分掌の見直し					→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課における課題等を把握するため調査及びヒアリングを行った。 調査及びヒアリングの内容を考慮し、各課の課題に対応できるよう、組織全体を見据えた見直しを行った。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 調査及びヒアリング結果を踏まえ、各課の課題に対応できるよう、組織・事務分掌を見直した。 				

項目番号	取組項目	職員の適正な定員管理				取組課
13						企画課
取組内容：						
(1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。 (2) 第5次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた適正な定員管理					
	(目標値) 476人	(目標値) 475人	(目標値) 474人	(目標値) 473人	(目標値) 472人	→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務における課題に対応できるよう組織改正を行い、各課の定員が適正となるよう見直しを行った。 平成30年度の職員定員は、第5次行政改革大綱に定める目標値475人の範囲内となる475人とした。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 組織の見直しを行い、各課の定員が適正となるよう変更した。今後も、第5次行政改革大綱に定める定員目標値を維持する。 				

項目番号	取組項目	勤務時間の弾力的な運用				取組課
14						職員課
取組内容： 効率的な勤務体制を確保し、職員の健康管理及び公務能率の向上に資するため、時差勤務制度を導入するなど、勤務時間の弾力的運用について検討する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	他市での実施状況調査及び関係課とのヒアリング	実施の検討	方針の決定	方針に応じた実施		
						→
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 他団体の取組状況調査結果を踏まえ、取組可能なものについて検討した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 現状においては時差勤務を行うのは時期尚早と考えるが、引き続き、他団体の状況把握に努める。 				

(2) 人材の育成

項目番号	取組項目	人事評価制度の推進				取組課
15						職員課
取組内容：						
(1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上司との面談を通じて職員の人材育成を行った。 ・目標達成の取組みを通じて、職員の人材育成を行った。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・上司と部下の期首面談、期末面談の実施や目標設定を行い職員の意識改革を促すこと等、人事評価制度を推進した。 ・平成30年度以降も同様に取組む。 				

項目番号	取組項目	人事評価結果の活用				取組課
16						職員課
取組内容：						
(1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 (2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	一部実施	→	実施	→	→	→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の評価結果に基づき昇給及び昇任を実施した。また、勤勉手当に反映させるため、目標管理評価を検証し、反映制度について調査、検討を行い、職員へ説明会を実施した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の評価結果に基づき、平成30年度の昇給及び昇任、管理職の勤勉手当に活用する 				

項目番号	取組項目	人材育成基本方針の検証	取組課		
17			職員課		
取組内容： 職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	—	—	—	検証 —————→	—
取組状況区分	—	—	—		—
平成29年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	取組課		
18			職員課		
取組内容： (1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。 (2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	実施 —————→				
取組状況区分	達成				
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職場内研修については、計画どおりの研修を実施した。 ・職場外研修については、概ね計画どおりの派遣研修を実施した。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成基本方針（第2期）」に基づき、研修（事務マニュアル作成研修、OJT研修、リスクマネジメント研修、接遇研修等）を実施した。 ・平成30年度以降も本方針に基づきながら研修を実施していく。 			

項目番号	取組項目	取組課			
19	職員の政策提言しやすい環境整備	企画課、職員課、関係課			
取組内容：					
(1) 若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。					
(2) 計画等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	実施				→
取組状況区分	一部達成				
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生における庁内作業部会の下に個別事案検討チームを設置し、庁内の係長以下の職員が個別事案について検討を行った。検討結果については、理事者、部長職等の前で、政策提言を行った。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果品（報告書）については、庁内で共有するとともに、まち・ひと・しごと創生に係る外部有識者会議においても報告を行った。 ・計画等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等については、引き続き実施に努めていく。 			

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

(1) 民間活力導入の推進

項目番号	取組項目	取組課			
20	やまとあけぼの学園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、保育課、子ども・子育て支援施策推進担当			
取組内容：やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	検討・実施				→
取組状況区分	未達成				
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の導入を含め、施設の場所や整備費等について調査・研究を行った。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・「指定管理者制度等導入第2次移行計画」を踏まえ、引き続き、施設の管理運営のあり方を検討する。 			

項目番号			取組課		
21	取組項目	狭山保育園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、 子ども・子育て支援施策推進担当		
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	検討	検討	検討	方向性の決定	
取組状況区分	未達成				
平成 29 年 度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度は、公の施設のあり方検討委員会の開催に至っていない。なお、「指定管理者制度等導入第 2 次移行計画」では、次期検討する施設として、引き続き検討する施設となっている。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、施設の管理運営のあり方を検討する。 			

項目番号			取組課		
22	取組項目	その他公共施設のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 関係課		
取組内容：取組項目番号20～21で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	検討	順次、方向性を 決定			→
取組状況区分	未達成				
平成 29 年 度	主な取組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センターについては、民間活力の導入を含め、施設の場所や整備費等について、調査・研究を行った。 桜が丘図書館及び清原図書館については、指定管理者制度の導入に係る調査・研究を行った。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 「指定管理者制度等導入第2次移行計画」を踏まえ、引き続き、施設の管理運営のあり方を検討する。 			

項目番号	取組項目	窓口業務の一部委託化				取組課
23						企画課、関係課
取組内容：窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	委託可能な業務の調査・検討	→	方針の決定	→	可能とした業務の委託実施	→
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の委託業者及びホームページ等から自治体の導入事例や課題等の情報収集を行った。 各種セミナー等に参加し、最新情報の収集に努めた。 市民部において、窓口委託等の先進市に視察を行った。複数の自治体や業者からヒアリングを行った。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の委託について、窓口業務の委託業者、ホームページ及び各種セミナー等により、最新の導入事例や課題等の情報収集に努める。 窓口業務を委託するためには、全庁的な視点で検討を行う必要があることから、検討に向けた組織の設置及び調査を行う。 				

(2) 行政評価制度の推進

項目番号	取組項目	行政評価制度の推進				取組課
24						行政管理課
取組内容：行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点での評価の継続や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	市民事業評価会議の実施	→				→
	行政評価結果活用の調査・検討	→	方針の決定	→	方針に応じた実施	→
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民事業評価を実施した。 行政評価結果を活用した、施策における事務事業優先度評価研修を参事（課長事務取扱）及び副参事職を対象に実施した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価結果を予算と連動させるための方法について引き続き検討する。 				

(3) 歳入の確保

項目番号	取組項目	市税の収納率の向上				取組課
25						納税課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.4%)						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	収納率 96.5%	収納率 96.6%	収納率 96.7%	収納率 96.8%	収納率 96.9%	
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容 達成状況 (今後の方向性)	・上記対策①～③を実行することにより、平成29年度の実績(平成30年5月末日時点)として、収納率は97.2%となった。 ・当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。今後は電子納付の導入や収納推進員のさらなる活用を図り、収納率の向上に努める。 ・効果額：28,951千円(※平成29年度と同じ調定額と仮定し、平成28年度の収納率(97.0%)で算定した額との比較)				

項目番号	取組項目	国民健康保険税の収納率の向上				取組課
26						納税課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績78.6%)						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	収納率 78.7%	収納率 78.8%	収納率 78.9%	収納率 79.0%	収納率 79.1%	
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容 達成状況 (今後の方向性)	・上記対策①～③を実行することにより、平成29年度の実績(平成30年5月末日時点)として、収納率は81.5%となった。 ・当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。今後は電子納付の導入や収納推進員のさらなる活用を図り、収納率の向上に努める。 ・効果額：20,730千円(※平成29年度と同じ調定額と仮定し、平成28年度の収納率(80.5%)で算定した額との比較)				

項目番号	取組項目	介護保険料の収納率の向上				取組課
27						高齢介護課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求め。） (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。（平成27年度実績96.1%）						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	収納率 96.2%	収納率 96.3%	収納率 96.4%	収納率 96.5%	収納率 96.6%	
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 上記対策①及び②を実行することにより、平成29年度の実績（平成30年5月末日時点）として、収納率は96.2%となった。 				
	達成状況 （今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> 催告については滞納繰越分と同様に現年度普通徴収保険料も取り組みを強化し、収納率の向上に努める。 効果額：0円（目標は達成したが、平成28年度と同じ収納率（96.2%）のため） 				

項目番号	取組項目	保育料の収納率の向上				取組課
28						保育課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。（平成27年度実績95.5%）						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	収納率 95.6%	収納率 95.7%	収納率 95.8%	収納率 95.9%	収納率 96.0%	
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 電話催告の実施及び口座振替による納付の推進を行い、収納率の向上を図った。 平成29年度の実績（平成30年5月末日時点）として、収納率は97.7%となった。 				
	達成状況 （今後の方向性）	<ul style="list-style-type: none"> 催告事務臨時職員を雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施した。 今後は、上記取り組みに加え、現年度の口座振替（口座振替率86.7%）を推進し、収納率の維持・向上を図っていく。 効果額：2,886千円（※平成29年度と同じ調定額と仮定し、平成28年度の収納率（97.0%）で算定した額との比較） 				

項目番号	取組項目	学童保育所育成料等の収納率の向上				取組課
29						青少年課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 督促の強化 ② 電話催告の強化 ③ 臨戸徴収の強化 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績94.6%)						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	収納率 94.7%	収納率 94.8%	収納率 94.9%	収納率 95.0%	収納率 95.1%	
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・督促を12回、電話催告を31回実施した。 ・平成29年度の実績(平成30年5月末日時点)として、収納率は94.7%となった。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の収納率を達成できた。 ・引き続き、平成30年度も督促等を実施し、収納率の向上に努める。 ・効果額：1,609千円(※平成29年度と同じ調定額と仮定し、平成28年度の収納率(91.6%)で算定した額との比較) 				

項目番号	取組項目	適正な債権管理の推進				取組課
30						企画課、保険年金課、保育課、青少年課、高齢介護課、生活福祉課
取組内容：						
(1) 適正な債権管理を行うため、当該研修への積極的な参加による債権管理手法の習得に努める。 (2) 不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	有効な債権管理手段の検討	→	方針の決定	→		
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・他市の取組内容や検討状況について、情報収集を行った。 ・債権管理に関するシステム業者のセミナー等に参加し情報収集に努めた。 ・平成29年11月、生活保護業務における資産管理専門業務委託を開始した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した情報を整理し、関係各課と調整を図りながら、当市に適した債権管理手法について、引き続き検討を進める。 ・生活保護業務における資産管理専門業務委託の開始により、これまで対応できなかった不納欠損につながる債権への対応が可能となった。 				

項目番号			取組課		
31	取組項目	市有地等の有効活用の検討	総務管財課、 公共施設等マネジメント課 行政管理課		
取組内容：利用予定のない市有地等の有効活用（売却や有償貸付など）を検討する。また、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	①市有地等の資産としての有効活用の検討・実施				→
	②廃道敷等の売却や芋窪緑地の買い取り要請				→
取組状況区分	一部達成				
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産（廃道敷）1箇所の売却を行った。 都立東大和公園内の廃道敷を東京都へ無償譲渡し、旧日立航空機株式会社変電所及び慶性門の土地使用料の免除を受けた。 			
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産1箇所を売却した。 ①立野3-1434-5 8.33㎡ 860,489円 市有地等の資産としての有効活用の検討・実施は、引き続き行う。 			

項目番号			取組課		
32	取組項目	下水道使用料の定期的な見直し	下水道課		
取組内容：下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	—	見直し 公表 →	—	—	見直し 公表 →
取組状況区分	—		—	—	
平成29年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	国民健康保険税の見直し	取組課		
33			保険年金課		
取組内容：国民健康保険税について、東京都が示す標準保険税率等を基に必要なに応じた見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	見直し 公表 →				
取組状況区分	達成				
平成 29 年 度	主な取組 内 容	・国民健康保険税率等の改定のため、市の国民健康保険運営協議会への諮問や国民健康保険税条例の一部改正等を行った。			
	達成状況 (今後の方向性)	・平成30年度以降は、国保財政健全化計画に基づき、適正な国民健康保険税の見直しを行う。			

項目番号	取組項目	保育料の定期的な見直し	取組課		
34			保育課		
取組内容：保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	—	見直し 公表 →	—	—	見直し 公表 →
取組状況区分	—		—	—	
平成29年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し	取組課		
35			青少年課		
取組内容：学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年次計画	—	見直し 公表 →	—	—	見直し 公表 →
取組状況区分	—		—	—	
平成29年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料等の定期的な見直し				取組課
36						行政管理課、関係課
取組内容：使用料・手数料等について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	—	見直し 公表 →	—	—	見直し 公表 →	
取組状況区分	—		—	—		
平成29年度は年次計画がないため、取組はしていない。						

項目番号	取組項目	有料広告等の拡大				取組課
37						行政管理課、関係課
取組内容：様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施	→				→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市報1日号に広告を掲載した。 ・ごみ分別アプリに広告を掲載した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は有料広告の拡大が図れた。平成30年度も引き続き募集を行う。 ・今後新たに作成する印刷物については、有料広告の導入をあわせて検討する。 ・効果額：1,277千円 				

項目番号	取組項目	使用料・手数料等のあり方検討				取組課
38						行政管理課
取組内容：使用料や手数料等について、受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方等を検討する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	検討	→	方針の決定			
取組状況区分	未達成					
平成29年度	主な取組内容	・近隣市の資料を収集した。				
	達成状況 (今後の方向性)	・収集した資料を参考に市としての方針、検討を進めていく。				

(4) 歳出の縮減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し				取組課
39						関係課
取組内容：						
(1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。 (2) 主な見直しの視点 ① 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。 ② 公益性、公平性が保たれているか。 ③ 類似の事業が他にないか。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	見直し	→				→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	・補助金の予算計上にあたっては、平成29年度の予算編成要領において「社会状況等の変化を踏まえ、その目的、効果及び必要性を検討し、見積もること。」とした。この基準により各課の予算見積について、調整及び査定を行った。				
	達成状況 (今後の方向性)	・効果額：△3,507千円				

項目番号	取組項目	事務管理経費の縮減				取組課
40						全課
取組内容：						
(1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費節減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れる。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめる。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施					→
計画目標数値	各年度 800万円					
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成において、枠配当により予算を編成し経常的経費の抑制に努めた。 ・平成29年度の予算編成要領において委託料については、「委託する業務の仕様内容等を十分に精査し、委託の効果を高め、引き続き経費の縮減に努めること。」とした。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費、役務費、使用料及び賃借料等の見直し 効果額：△26,082千円 ・各種業務委託の見直し 効果額：△34,215千円 				

項目番号	取組項目	扶助費の分析・見直し				取組課
41						関係課
取組内容：市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考にし扶助費の適正化に取り組む。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	見直し					→
取組状況区分	一部達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスにおける移動支援事業や福祉タクシー券について、調査による他市の状況を把握するなど適正化に努めた。 ・災害見舞金の支給にあたり、災害弔慰金の支給等に関する法律に準拠した支給を行い、適正化に努めた。 ・ジェネリック薬品の活用など、生活保護費の給付における医療扶助の適正化に努めた。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、他市の動向等について情報収集し適正化に努める。 				

項目番号			取組課			
42	取組項目	特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	財政課、保険年金課、 高齢介護課、下水道課			
取組内容： 特別会計における歳入の確保や経費縮減など、歳出を抑制することにより一般会計から特別会計への基準外繰出金の抑制を図る。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成					
平成 29 年 度	主な取組 内 容	・下水道事業特別会計における、使用料収入が増加したことなどにより、一般会計から特別会計への基準外繰出金は減額となった。				
	達成状況 (今後の方向性)	・一般会計から特別会計への基準外繰出金の総額は、平成28年度と比較して28,089千円（2.8%）の減額となった。				

(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号			取組課			
43	取組項目	財政調整基金積立の適正化	財政課			
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立などにより、各年度末の現在高については、少なくとも標準財政規模の10%の額を維持する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成					
平成 29 年 度	主な取組 内 容	・平成28年度の決算剰余金の一部を積立てることで、基金残高の確保を図った。				
	達成状況 (今後の方向性)	・平成29年度においては、財政調整基金から558,086千円を取崩す一方で、747,339千円を積立てた。このことにより、平成29年度末の残高は平成28年度と比較して189,253千円増の2,270,233千円となり、平成29年度標準財政規模（16,717,113千円）の10%の額を維持することができた。				

項目番号	取組項目	公共施設等整備基金の積立				取組課
44						財政課
取組内容： 公共施設の老朽化対策や更新に必要な財源を確保し、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積み立てなどにより、最終年度の現在高として標準財政規模の10%程度の額を確保する。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	年度末の現在高 8億円	年度末の現在高 10億円	年度末の現在高 12億円	年度末の現在高 14億円	年度末の現在高 16億円	
取組状況区分	達成					
平成 29 年度	主な取組 内 容	・平成28年度の決算剰余金の一部を積立てることで、基金残高の確保を図った。				
	達成状況 (今後の方向性)	・平成29年度においては、300,027千円を積立てた。このことにより、平成29年度末残高は886,723千円となった。				

項目番号	取組項目	経常収支比率の抑制				取組課
45						財政課
取組内容： 経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	一部達成					
平成 29 年度	主な取組 内 容	・平成29年度は、分母となる経常一般財源等の総額は平成28年度と比較して367,751千円(4.3%)の増額となり、経常収支比率の抑制につながる取組として一部達成できた。一方で、分子では物件費や扶助費の増により、平成28年度と比較して548,331千円(3.6%)の増額となった。				
	達成状況 (今後の方向性)	・平成29年度決算における経常収支比率は、93.9%となった。 ・物件費の増加等により、平成28年度と比較して1.2ポイント増加した。				

項目番号			取組課			
46	取組項目	公債費負担比率の抑制				財政課
取組内容：						
新規借入れの抑制などにより、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	未達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市債の借入に際し、対象事業の絞り込みを図り、他の財源の活用を図った。 また、将来の公債費負担の増加に備え、一般会計減債基金に100,023千円を積立てた。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度決算における公債費負担比率は、7.8%となった。 公債費充当一般財源等の増加により、平成28年度と比較して0.1ポイントの増となった。 				

項目番号			取組課			
47	取組項目	新地方公会計制度による財政分析と活用				財政課、行政管理課、関係課
取組内容：						
統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。						
取組年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
年次計画	財務書類等の作成	財政分析と活用の検討	財政分析と活用の公表			→
取組状況区分	達成					
平成29年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算における統一的な基準に基づく財務書類を作成した。また、市民向けの公表資料を作成した。 				
	達成状況 (今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 統一的な基準に基づく財務書類については、一般会計等に加え、市全体会計及び一部事務組合等を含む連結財務書類を作成した。 				

東大和市第5次行政改革大綱推進計画取組状況報告書（平成29年度）

平成30年11月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 行政管理課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042(563)2111 内線1441

東京
ゆったり日和



東やまと